

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

訪日中国人観光客、100万人超える 今年上半期、日中関係悪化も跳ね除け急増

■ 訪日中国人観光客、100万人超える

日本政府観光局(JNTO)が7月23日に発表した統計データによると、2014年上半期、中国大陸部からの訪日者数が前年同期比88.2%増の100万9200人となり、大幅に増加した。国・地域別では台湾、韓国に次いで3番目に多かったという。

中日関係が冷え込んでいるのを背景に、両国の経済における関係も悪化しているにもかかわらず、日本を訪れる中国人観光客数は増加を続けている。

中国人観光客増加の要因

JNTOは、中国と日本を結ぶ航空便の増便や新規就航などが、中国人客数を押し上げたとしている。また、円安のほか、日本政府が観光業の推進に力を入れていること、中国の旅行社が魅力的な宣伝を行っていることなども大きな要因となっている。

日本政府は今年4月の消費税8%への増税にあわせ、訪日する外国人観光客に対する消費税免税拡大策を実施したほか、日本国内にある免税店の数を、東京五輪が開催される2020年までに1万店規模に倍増させる計画を立てている。

さらに中国を含むアジアの国を対象にビザ発給要件を緩和させており、訪日外国人客の増加につながっている。特に、消費税が8%となっている現在、外国人旅行者にとって免税商品は魅力になっているという。

中国の旅行社の後押し

日本政府は現在、外国人旅行者に発行するビザの有効期間を延ばす対策を講じており、一定の要件を満たす中国人には、有効期間最長5年以内なら何度でも日本に入国可能な数次査証(マルチビザ)を発行している。また、中国の旅行社も訪日中国人観光客の増加の面で大きな役割を果たしている。

格安航空会社(LCC)の勢力が日に日に強くなっているのを背景に、中国の旅行社は夏休みシーズンに合わせた魅力ある日本旅行の商品を数々用意し、中国人の日本旅行に対する積極性を刺激している。

■ 中国、安定成長に向け小刻み刺激策

中国共産党は29日、政治局会議を開き、今年後半の経済政策運営の基本方針を決めた。会議ではマクロ政策の継続性と安定性を維持しつつ、「的を絞った政策調整を一段と重視する」と強調している。

構造改革の推進に向けて大規模な景気対策には踏み切らない一方で、景気の急激な下振れを避けるため、小刻みな下支え策を打ち出す「ミニ刺激路線」を続ける姿勢を改めて鮮明にした。

会議は習近平国家主席が主宰。年前半の経済運営について「(成長速度が)合理的な範囲を維持している」と総括。同時に「不安定、不確定な要素が依然として多い」として、景気の安定を保つためには「さらなる努力を払う必要がある」と指摘した。

中国景気は今春まで減速が目立ったが、中国政府が4月から鉄道整備の加速や一部銀行に限った金融緩和などを相次いで打ち出し、足元では持ち直しつつある。今回の会議では構造改革を進めつつも「一定の成長速度を維持する必要がある」と強調。「7.5%前後」としている今年の成長率目標の実現をめざす。

官庁の許認可権を減らし、サービス業の対外開放、製造業の参入規制の緩和などに注力すると強調。民間資金を活用して投資を活性化していく方針を表明した。

■ 中国新疆、100トン級の大型金鉱発見

20年に渡る調査により、新疆地質鉱産調査開発局は新疆烏恰県(ウルグチャト県)で大型金鉱を発見した。今年6月までに確認された金資源の埋蔵量は127トンに達し、400億円の経済価値を持つという。同金鉱は、新疆で発見された埋蔵量が最多の金鉱となった。第二地質大隊は1993年に烏恰県で金鉱を発見してから20年に渡る調査により、標高3100-4300メートルの20平方キロメートルの範囲内で21カ所の金鉱を確認した。平均品位は1トン当たり2.45グラムで、現在までに127トンの埋蔵量が確認されている。

将来的には、200トン以上まで拡大される見通しだ。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国GDP、地域ごとの不均衡が激化

全国 31 省・自治区・直轄市の上半期の国内総生産 (GDP) データがこのほど出そろった。重慶市が増加率 10.9% で先頭を走り、貴州省がこれに続いた。最下位には黒竜江省、河北省、山西省が並んだ。ランキングをみると、第 1 四半期 (1-3 月) に比べて 8 力所が順位を落とし、このうち 5 力所は増加率が 1-3 月を下回った。東北地域は全体として伸びが鈍化し、東部沿海地域と中西部では一部の省区市が抱える問題が顕在化してきている。

東北地域の鈍化が顕著

ランキングが低下したのは、安徽省 (5 位低下) で、遼寧省 (4 位低下)、吉林省 (3 位低下)、上海市 (2 位低下)、湖南省 (2 位低下)、新疆維吾爾 (ウイグル) 自治区 (2 位低下)、江西省 (1 位低下)、天津市 (1 位低下) の順になっている。

地域別にみると、東北地域が四大地域ブロックの中で唯一、経済が全体として鈍化したことが最も注目を集めた。GDP 増加率は黒竜江省が最低だったほか、遼寧省は上半期 7.2% 増加で、第 1 四半期を 0.2 ポイント下回り、ランキングは第 1 四半期の 20 位から 24 位に低下した。吉林省は 6.8% 増加で、1-3 月を 0.2 ポイント下回り、25 位から 28 位に後退した。

江蘇・浙江地域も低迷

江浙地域も同じように低迷している。上半期の報告をみると、山東省、江蘇省、浙江省、福建省といった沿海の主要省は、浙江省が第 1 四半期から順位を 1 つ上げたほかは、現状維持にとどまった。増加率では、福建省が 0.3 ポイント上昇したほかは、3 省ともに 0.1 ポイントという小幅の上昇にとどまった。

中西部は GDP 増加率が引き続き全国トップで、上半期のランキングでは上位 10 位のうち 8 位を占めたが、ランキングが低下した省区市の半数も占め、このうち中部の省区市は 3 力所だった。

青海省や西藏 (チベット) 自治区のような特に遠方にあるところを除き、その他の地域では若年人口は沿海地域に移ってしまい、人口高齢化が東部地域よりも深刻だ。全国統一の大市場では、人件費は上昇し、市場自体の資金力もはかばかしくなく、(GDP の増加ペースは) いつ落ちてもおかしくない。特に中部でこうした傾向が強いと専門家は話している。

■ スマホゲーム、アジア 1 兆円超市場に

サイバーエージェントの子会社 CyberZ (東京・渋谷) は、調査会社のシード・プランニング (東京・文京) と共同で、東アジアのスマートフォン (スマホ) ゲーム市場が 2014 年に 1 兆円を超えるとの見通しをまとめた。2013 年実績は前年比で 91.3% 増の 9168 億円だった。対象は日本、中国、韓国、台湾、香港で、2013 年実績では日本が全体の 59.6% を占めた。12~13 年に「パズル & ドラゴンズ」などがヒットし、「LINE」「微信 (ウィーチャット)」など利用者が数億人規模の無料対話アプリが、スマホゲームに力を入れたことも市場の拡大を後押ししたという。

国別の市場規模は日本が 16 年に 8238 億円と東アジア最大を維持するが、中国が 7780 億円と日本に迫る規模に成長するとしている。

17 年には全体で 2 兆円規模に達する予測だという。

■ 米紙、人民元はいつか米ドルを代替

米紙「ニューヨーク・タイムズ」は 7 月下旬、英保守党の国会議員 Kwasi Kwarteng 氏の文章を掲載した。

2 度の世界大戦を通じて米国は英国に取って代わり、世界トップの経済大国となったが、同様に、西側諸国が巨額の債務と財政圧力に直面し、中国などの新たな経済大国が成長している。

米国はドルと金との交換を停止し、国際通貨システムの保証人としての役割を放棄したが、数十年がすぎ、米国が公衆に負う債務は 17 兆 6 千億ドルに達し、巨額の貿易赤字はすでに常態となっている。

巨額な貿易赤字と財政赤字に米国が直面する中、米国人でさえも米ドルの安全性を疑い始めている。

一方、中国は 4 兆ドル近くの外貨準備を持っている。これ自体は重商主義の貿易政策がもたらした弊害とも言えるが、中国には、通貨の新秩序樹立のイニシアティブを握るための十分なカードがある。

英国が 1821 年にそうしたように、中国もいつか、人民元と金との交換を始めるかもしれない。中国の金準備を考えればそれだけの力はあるし、ドルが準備通貨として信頼できないことが証明されれば、中国は政治的にもそうする意図を持ち得る。

中国はいつか、例えば 20 年後などに、ドルよりも優れた価値の貯蔵手段として、恒久の価値を持つ金を人民元とペッグし始めるかもしれない。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び(株)サンフロンティア不動産(東証1部上場)の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大級不動産仲介企業
- ・購入資産の収益管理
- ・購入資金の調達支援

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431